

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	防災地理調査経費		事業開始年度	昭和36年度		作成責任者									
担当部局庁	国土地理院		担当課室	地理調査部企画課		課長 北原 敏夫									
会計区分	一般会計		上位政策	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	測量法		関係する計 画、通知等	基本測量に関する長期計画											
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	全国の地震防災対策推進地域及び主要な平野とその周辺部並びに活動的な火山を対象に、各種ハザードマップ作成のための基礎情報となる防災地理調査を実施することにより、水害危険地域予測、土砂災害による危険地域の把握や火山災害予測など、地域に即した防災対策・危機管理対策に寄与する。														
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	整備対象地域において、現地調査、空中写真判読、航空レーザ測量による精密地形調査を実施し、地形分類情報データ、火山防災地形分類データ、全国活断層帯情報、精密3D電子基盤情報等を整備する。														
実施状況	1) 風水害基礎情報整備	19年度 4地区	20年度 4地区	21年度 4地区											
	2) 火山災害基礎情報整備	2地区	2地区	2地区											
	3) 全国活断層帯情報整備	2活断層帯	2活断層帯	2活断層帯											
	4) 精密3D電子基盤情報整備	1地区	1地区	1地区											
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求									
	予算額(補正後)	252	140	124	103	91									
	執行額	161	222	115											
	執行率	63.9%	159.0%	93.1%											
	総事業費(執行ベース)	—	—	—											
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発注先の選定に当たっては、透明性及び公平性の確保を図る観点から、指名競争入札による手続きを経たうえで、発注先を特定し、請負契約を締結している。</li> <li>・業務の実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。</li> <li>・業務終了後、完了時の検査を行い、成果物(報告書等)について確認を行っている。</li> </ul>													
	見直しの 余地	<p>・発注にあたって、調達情報について前広に事前公示を行い周知期間を十分に置くなど、透明性の確保、競争性の向上に努めている。今後とも、効率的、効果的な予算の執行に向け、調達にあたっての更なる競争性の向上等改善を図っていくこととしている。</p> <p>(20年以上経過した事務事業の廃止を前提とする検証)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、地震・火山噴火・水害等の災害による影響が懸念される地域について、詳細な地形情報を調査・分析することにより、国・地方公共団体が防災計画を作成する際に必要となる災害予測のための基礎的な地理空間情報を整備・提供するものであり、複数の自治体に被害が及ぶことの多い広域の自然災害に対して、均一な防災基礎情報を活用することが被災地域全体に適切な災害対応を図る上で必要なこと、国土地理院が災害基本法に基づく指定行政機関として、測量法に基づき基本測量成果である防災のための基礎的な地理空間情報を更新・提供していく責務があることから、引き続き事業として継続することが必要である。</li> <li>なお、事業の実施にあたっては、航空レーザ測量など最新技術の活用により、事業の効率性の向上に継続して取り組んでいるところである。</li> </ul>													
予算   監 視 の 効 率 化	<p>【一部改善】</p> <p>調査に当たっては、民間や大学等との連携を図る。また、発注に当たってはコストを精査のうえ縮減を図るとともに、競争性・透明性の高い発注先の選定方式の導入を図る。</p>														
補 記	<p>※「執行額」に前年度からの繰越等に伴う金額等が含まれるため、「執行率」が100%を超えている。</p> <p>【予算科目】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・030 災害情報整備推進費</li> <li>・95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費</li> <li>・011 防災地理調査経費</li> </ul> <table border="0" style="width:100%;"> <tr> <td></td> <td>(21年度予算額)</td> <td>(21年度決算見込額)</td> </tr> <tr> <td>・95016-2122-08 測量旅費</td> <td>13百万円</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>・95016-2123-09 測量庁費</td> <td>111百万円</td> <td>105百万円</td> </tr> </table>							(21年度予算額)	(21年度決算見込額)	・95016-2122-08 測量旅費	13百万円	10百万円	・95016-2123-09 測量庁費	111百万円	105百万円
	(21年度予算額)	(21年度決算見込額)													
・95016-2122-08 測量旅費	13百万円	10百万円													
・95016-2123-09 測量庁費	111百万円	105百万円													

国土地理院  
115百万円

職員の旅費等  
23百万円

全国の地震防災対策推進地域及び主要な平野とその周辺部並びに活動的な火山の災害に関

【一般競争入札】

A. 民間等 (16社)  
6百万円

防災地理調査事業に必要な備品、消耗品の調達等。

【指名競争】

B. 民間 (7社)  
70百万円

防災地理調査事業の風水害基礎情報整備、全国活断層帯情報整備、精密3D電子基盤情報整備等の測量作業の実施。

【随意契約】

C. 民間等 (119社)  
16百万円

防災地理調査事業に必要な備品、消耗品の調達等。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。  
 使途と費目の  
 双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)エス・エイ・ケー			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品等	備品、消耗品購入	1			
計		1	計		0
B.(株)エイテック			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
測量業務	航空レーザ測量による精密3D電子基盤情報作成業務	24			
計		24	計		0
C.キャノンマーケティングジャパン(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	地図情報入出力システム保守	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 【別紙】

A.民間事業者等(16社) 6百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)エス・エイ・ケー	1.4
2	(財)日本地図センター	1.1
3	(株)シービーエス	0.7
4	ヤマト運輸(株)	0.4
5	コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)	0.3
6	(株)ワード土浦	0.3
7	(株)ホサカ	0.3
8	日本美装(株)	0.3
9	(株)川又感光社	0.3
10	(株)ダイアカラー	0.2

C.民間事業者等(119社) 16百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	キャンホンマーケティングジャパン(株)	0.8
2	ジャパンメディアシステム(株)	0.7
3	(株)ミツヨ	0.6
4	(株)三進堂	0.5
5	株式会社山武	0.3
6	ニッポンレンタカーサービス(株)	0.3
7	(株)ダイアカラー	0.3
8	(株)日興商会	0.3
9	(株)武揚堂	0.3
10	アオイ工業(株)	0.2

B.民間事業者(7社) 70百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)エイテック 関西支社	23.8
2	北海航測(株)	10.3
3	(社)日本測量協会	10.3
4	(株)パスコ本社営業部	9.5
5	内外地図(株)	8.7
6	国際航業(株)東京支店	5.0
7	国土・地域開発共同企業体	2.5
8		
9		
10		

No.	支出先	金額 (百万円)
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		